



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 東海運株式会社
コード番号 9380

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.azumaship.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩間 貞三

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 松山 栄記

TEL 03-5847-5724

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

親会社等の名称 太平洋セメント株式会社(コード番号:5233) 親会社等における当社の議決権所有比率 56.48%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	38,462	3.3	2,048	12.7	1,904	15.8
17年3月期	37,237	3.0	1,818	23.2	1,644	35.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,078	13.1	43 72	42 13	11.7	4.9	5.0
17年3月期	953	47.9	39 13	—	13.8	4.2	4.4

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 16百万円 17年3月期 13百万円

② 期中平均株式数(連結)

18年3月期 24,266,482株 17年3月期 23,997,840株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	39,026	11,023	28.2	395 45
17年3月期	38,336	7,338	19.1	305 23

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年3月期 27,832,100株 17年3月期 23,995,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,910	△35	△505	4,527
17年3月期	2,100	△1,145	△1,809	3,153

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,447	899	486
通期	39,240	2,023	1,128

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円54銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付書類の6ページを参照してください。

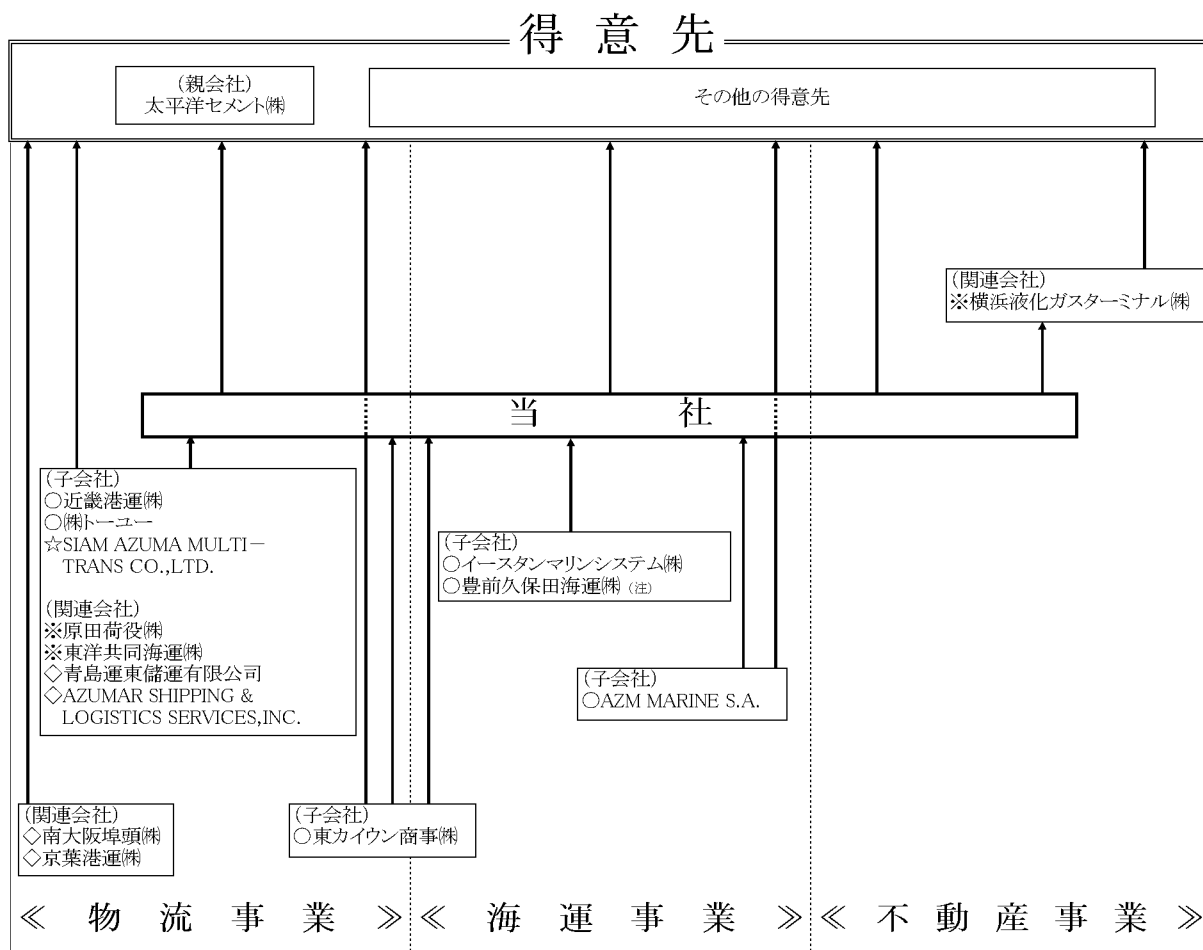
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社7社及び関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業の3部門に関する事業を主として行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	当社及び主な関係会社の事業における位置付け
物流事業	港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における入出庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、ばらセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。 [主な関係会社] 太平洋セメント㈱、近畿港運㈱、東カイウン商事㈱、㈱トーユー、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、原田荷役㈱、東洋共同海運㈱
海運事業	セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。このうち石炭灰等の産業廃棄物輸送は今後の成長分野として位置付けております。 [主な関係会社] 太平洋セメント㈱、イースタンマリンシステム㈱、東カイウン商事㈱、豊前久保田海運㈱、AZM MARINE S. A.
不動産事業	不動産の売買・交換・賃貸・管理及びこれらの代理・媒介業務等を行っております。 [主な関係会社] 横浜液化ガスターミナル㈱

当社企業集団の連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社6社、持分法適用会社4社となっており、事業の種類別セグメントとの関連で図示すれば次のとおりです。



○印は、連結子会社 6社
 ☆印は、持分法適用非連結子会社 1社
 ※印は、持分法適用関連会社 3社
 ◇印は、持分法非適用関連会社 4社

(注) 平成18年1月より豊前開発㈱と久保田海運㈱が合併し、豊前久保田海運㈱となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に最適な物流サービスを提供する総合物流会社を目指し、社会に貢献するとともに、企業価値を高める」ことを経営理念として、物流事業、海運事業、不動産事業を通じて、株主・投資家・取引先・社員などステークホルダーの皆様からの強い信頼と期待に応えられるよう努め、存在価値のある企業を目指します。

また、経営理念を実現するために、4項目を行動指針として掲げ、新しい物流の動向であるグローバル化、サービスの最適化、IT物流化、モーダルシフト化を見据えるとともに、環境保全を意識したロジスティクスを積極的に推進しています。

「行動指針」

- お客様の満足を第一に考え、安全・確実・スピーディーな物流サービスを提供します。
- 法令を遵守し、公正に行動します。
- 常に新しいことに挑戦し、AGGRESSIVEに行動します。
- 経営効率を高め、企業価値の最大化を図ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方に関しましては、各事業年度の業績並びに将来の事業展開に備えて内部留保にも配慮する一方、株主の皆様への安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針としております。

当期の株主の皆様への配当は、上場記念配当2円を含め10円とし、3期連続での増配を実施する予定であります。なお、会社法施行後における配当回数の変更は当面予定しておりませんが、今後検討すべき課題と認識しております。

なお、当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、平成16年6月30日開催の定時株主総会決議に基づき、ストックオプション制度を導入し、当社取締役及び従業員に対して平成16年9月1日に新株予約権を発行しております。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、株式市場における流動性を高め、投資家の皆様へ投資しやすい環境を整えるため、株式投資単位について適宜見直しを行うことを基本方針としております。

現行の投資単位の引下げについては、株価、株主数等を総合的に勘案し、実施の検討を継続して行っていく予定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、事業の収益性の向上、投下資本の運用効率の向上、株主資本の効率的活用を図るため、経営指標として売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）、株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画で、最終年度の目標として売上高経常利益率5.4%、総資産経常利益率（ROA）6.1%、株主資本当期純利益率（ROE）10.3%を目指し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済情勢は、民需が堅調に推移すると見込まれるものの、原油価格の動向や量的緩和政策解除の影響が不透明なことから予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループを取り巻く事業環境は、顧客・企業の物流費削減要請に加え、国内セメント需要の減少、熾烈な企業間競争の影響等により、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

物流を取り巻く環境変化が顕著な中、当社グループは、今後も顧客のニーズを先取りした最適物流サービスを展開してまいります。当社グループの長年の輸送ノウハウを集結して、顧客のSCM（サプライチェーン・マネジメント）に連動した3PL（サードパーティロジスティクス）事業を強化するほか、環境事業も強力に推進します。

また、収益力と成長力を兼ね備えた強い会社作りを推進し、株主・顧客・地域・協力先など各方面の信頼を得ることができる企業グループを目指します。

物流事業部門では中国船社総代理店として、船社との協議により、船舶の大型化と配船数の増加を実現させ、取扱数量の増大と保有ターミナルの効率的移動を図ります。

国際複合輸送では、取扱貨物の増大を図るため、海外現地法人並びに駐在員事務所網を拡充し、グローバルロジスティクスを提案するためのネットワーク強化に努めます。

陸上輸送では、地球環境保全と資源の有効活用の観点から、環境事業にかかわる物流システムの技術的向上を図ります。

海運事業部門では、主要貨物であるセメントの需要が減退する中、営業収益の確保はもちろんのこと、環境ビジネス関連貨物輸送への積極的な取り組みや船舶技術の専門性を活かした提案型の営業展開を推し進めるとともに、外航部門の充実を図り営業収益の拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、平成17年4月にスタートさせた「07中期経営計画」を推進し、経営の重点課題である①営業の強化・拡大、②国際物流事業の強化、③環境事業の拡大を実現するため、以下の諸施策を積極的に推進します。

①営業の強化・拡大

当社が長年培ってきた、港湾物流のノウハウ・スキル等を最大限に活用し、港湾施設の拡充、物流ネットワークの活用と拡大、最新情報システムの導入等により、輸出入貨物をターゲットに、コスト低減と物流最適化を実現させる全体物流システムを構築する3PL事業を推進し、営業の強化・拡大を図ります。

②国際物流事業の強化

現在構築されている海外ネットワークを最大限に活用するとともに、ロシア等C I S地域の輸送拡大と外航海運に注力します。

ロシア等C I S地域の物流ネットワークの構築につきましては、長年培ったロシア地域の物流ノウハウを活かし、ランドブリッジサービス「SLB（シベリアランドブリッジ）、CLB（チャイナランドブリッジ）」を利用した物流ネットワークの整備・拡大を図り、モスクワ駐在員事務所を活用して事業の強化を図ります。

また、セメント専用船による海上輸送の豊富な経験を外航海運事業に活かすべく、平成17年10月に取得したISMコード（国際安全管理コード）により、外航船舶管理業務への本格的な参入を進め、積極的に外航船の投入を図り、事業の拡大を推進します。

③環境事業の拡大

粉体貨物船分野で長年蓄積してきた輸送ノウハウ、50以上の自治体における収集運搬業許可免許取得実績を活かし、広範囲で多くの品目を一貫輸送できる輸送体制を構築するため、積替保管施設の確保、陸上・海上における輸送手段の拡充、許可品目数及び免許取得自治体の拡大、処理業者とのアライアンスを図り、環境事業（静脈物流事業）を推進します。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
太平洋セメント株式会社	親会社	56.48	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

イ 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

親会社である太平洋セメント株式会社は社内カンパニー制を導入しており、同社の主要事業についてグループ会社を含め、カンパニーに括ることで事業価値の最大化を図り、各事業の責任の所在を明確化し、スピーディーな経営の実現を目指しております。

また、太平洋セメント株式会社本社をグループ本社と位置付け、機能別に改編し業務の効率化、スリム化を図っていく方針を採っております。

当社は、太平洋セメントグループ会社に対して物流サービスを提供する会社と位置付けられております。

なお、親会社等の企業グループにおける人的関係につきましては、役員の兼務はありませんが出向者を受入れており、受け入れ状況につきましては下表のとおりです。

部署名	人数	出向元の親会社等 又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
総務人事部	1名	太平洋セメント株式会社	法務部門強化のため
九州事業部	1名	太平洋セメント株式会社	コンテナヤード管理体制強化のため
東京陸運事業部	2名	太平洋セメント株式会社	サービスステーション管理体制強化のため

ロ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

当社が事業活動を行う上で、承認事項など親会社からの制約はありません。親会社の企業グループは当社の大口かつ安定した取引先となっており、親会社の企業グループの扱う商品の販売動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。新規取引先の開拓、グループ外企業との取引高の拡大等により影響度合いの軽減を図っております。

ハ 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社が親会社の企業グループと事業活動を行う上での取引条件は、グループ外企業と同条件で個別協議により決定しております。また、グループ外企業との取引高拡大と新規取引先の開拓を積極的に推進しております。

ニ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループ各社と協力関係を保ちながら事業展開する方針ですが、グループ内において当社と同様に類似の事業を営む会社が存在しております。しかしながら、各社とも事業領域及び輸送品目において当社と相違しているため、一定の独立性が確保されていると考えております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、添付資料の23～24ページを参照してください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用回復や所得増加により個人消費が改善されたことから、景気は穏やかながらも回復いたしました。

物流業界におきましては、アジア・米国の好景気や企業のグローバル展開に支えられ、国際貨物の荷動きは堅調に推移しました。しかしながら、国内貨物は景気回復基調の流れに乗れず公共投資の減少による建設関連貨物の低迷などにより減少傾向で推移しました。更に、原油高による燃料費高騰や企業の物流費削減などもあり、経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況の下、当社グループは、平成17年度を初年度とする「07中期経営計画」に基づき、営業の強化・拡大、国際物流事業の強化及び環境事業の拡大に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が384億6千2百万円と前連結会計年度に比べ12億2千4百万円（3.3%）の増収となり、営業利益は20億4千8百万円と前連結会計年度に比べ2億3千万円（12.7%）の増益、経常利益が19億4百万円と前連結会計年度に比べ2億6千万円（15.8%）の増益となりました。当期純利益については、10億7千8百万円となり、前連結会計年度を1億2千4百万円（13.1%）上回る増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業は、セメント、建材、危険品などの陸上輸送取扱量は減少し、原油高騰により、輸送コストが上昇しました。しかしながら、中国・東南アジアを中心にコンテナのターミナル関連業務や自動車部品専用保税自動倉庫である弥富バンニングセンターが4月に移動したことなどにより取扱量は順調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は274億9千4百万円と前連結会計年度に比べ8億2百万円（3.0%）の増収となり、営業利益は22億3千7百万円と前連結会計年度に比べ3億4千5百万円（18.2%）の増益となりました。

②海運事業

海運事業は、内航船について産業廃棄物輸送の取扱量が順調に推移したものの、セメント輸送の用船料は、用船契約の解除などにより減少しました。一方、外航船については、砂輸送業務の新規獲得やセメント船の新規投入などにより取扱量が増加しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は104億2千1百万円と前連結会計年度に比べ4億8千万円（4.8%）の増収となったものの、営業利益は5億7千7百万円と前連結会計年度に比べ5千6百万円（9.0%）の減益となりました。

③不動産事業

不動産事業は賃貸オフィスビルの稼働率は前年並みに推移したものの、賃料引き下げの影響が大きく、貸倉庫、賃貸オフィスビル、土地等の賃貸収入による営業収益は5億4千6百万円と前連結会計年度に比べ5千9百万円（9.8%）の減収となり、営業利益は3億7千6百万円と前連結会計年度に比べ1千9百万円（5.0%）の減益となりました。

上記事業の種類別セグメントの営業利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、45億2千7百万円と前年同期末と比べて13億7千3百万円（43.5%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が19億5千1百万円（前年同期15億9千7百万円）、減価償却費15億5千1百万円（前年同期15億9千5百万円）等の計上があったものの、売上債権の増加や、法人税等支払額7億6千3百万円があり、差引19億1千万円（前年同期21億円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、3千5百万円のマイナス（前年同期11億4千5百万円のマイナス）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が3億4百万円（前年同期11億2千3百万円）と、前年同期に比べ8億1千8百万円減少したことが主要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入が24億3千8百万円、長期借入金を5億円調達しましたが、長期借入金返済26億7千2百万円、社債の償還6億8千万円があり、財務活動全体としては5億5百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ13億4百万円マイナスが減少しました。

②キャッシュ・フロー指標の状況

自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・ガバレッジ・レシオは次のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	16.4	19.1	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	46.6
債務償還年数 (年)	9.1	8.6	8.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	6.1	6.6	7.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※当社は17年3月期までは非上場であったため、株式時価総額が把握できませんので時価ベースの自己資本比率については、記載しておりません。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢は、民需が堅調に推移すると見込まれるものの、原油価格の動向や量的緩和政策解除の影響が不透明なことから予断を許さない状況にあります。

物流業界における事業環境は、顧客・企業の物流費削減要請に加え、国内セメント需要の減少、熾烈な企業間競争の影響等により、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは前年度からスタートした「07 中期経営計画」の基本方針に基づき、3PL（サードパーティロジスティクス）事業、ロシア・東欧・中国・東南アジアをターゲットとした国際物流事業及び環境事業の強化・拡大を推進し、高収益体質へのさらなる取り組みを図るほか、企業戦略を推進する人材の育成、財務体質の改善、コンプライアンス・リスク管理体制の整備にも積極的に取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は392億4千万円と7億7千8百万円（2.0%）の増収、経常利益は20億2千3百万円と1億1千8百万円（6.2%）、当期純利益は11億2千8百万円と5千万円（4.7%）の増益を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

イ 主要事業許認可及び有効期限

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
内航海運業（内航運送業・内航船舶貸渡業）	内航海運業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業経営の許可	(注) 許可後5年間

(注) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、事業経営の許可についてはすべて更新の方針を採っております。

ロ 主な取消の事由

主要事業	取消事由
港湾運送事業 (港湾運送事業法)	港湾運送事業法第22条(事業の停止及び免許の取消)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が80点超になった場合等
倉庫業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
通関業 (通関業法)	通関業法第11条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
貨物利用運送事業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
内航海運業 (内航海運業法)	内航海運業法第23条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(事業の停止)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

ハ 事業の継続に支障をきたす要因の発生の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬業(5年)以外はありませんが、当連結会計年度末現在において取消事由に相当する事実はありません。

なお、貨物自動車運送事業法における行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、当連結会計年度末現在において当社グループにその事実はありません。

しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ 自動車の排出ガス規制について

自動車の排出ガス規制につきましては、各種の法規制化が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」また、自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとして神奈川県、埼玉県、千葉県で自動車の排出ガスを規制する条例が施行されております。これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してまいりましたが、今後更に排出基準強化に対応するために、費用の支出を余儀なくされる可能性があります当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定顧客(親会社)について

当社グループの親会社(当社の議決権所有比率56.48%)である太平洋セメント株式会社は、セメントの製造・販売等を行っております。当社グループが親会社より受託している物流関連業務の営業収益の比率は、平成18年3月期24.2%(平成17年3月期26.0%)となっております。

このため、国内セメントの需要の動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外展開について

現在、当社グループ顧客の主体となるメーカーの多くは、企業競争力向上の目的から、コスト面を重視した生産拠点の海外シフト化、販売拡大を目指した国際販売化へと進んでおり、その経済活動はグローバル化(国際化)しております。このグローバル化へ対応するため、当社グループは東南アジア、東アジア及びロシアはもとより、今後は東欧地域に現地法人等の拠点を設け、積極的に海外事業展開を図ってまいります。この過程において、以下のような種々の要因が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 伝染病等の発生による貨物の輸入禁止措置
- (2) 突発的な法律・税制の変更等
- (3) 為替レートの変更
- (4) テロ、内乱等による政情不安
- (5) 原料等の産地における天候不順による生産量の減少

④自然災害と事故について

当社グループは、自然災害の発生に備え、港湾設備等の保有施設に対し様々な保険を付しておりますが、保険により自然災害に起因する被害をすべて補填できるとは限らず、これらの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは安全運航・安全運転の徹底、環境保全を最優先課題として、安全運航及び安全運転基準と危機管理体制の維持強化を図っておりますが、不測の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けることが想定されます。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥燃料油価格の高騰について

燃料油費は、船舶運航及びトラック運送コストの中で大きなウエイトを占めております。当社グループは船舶、トラック及びトラクター等を数多く保有しており、産油国の政情や産油状況の変化で燃料油価格の高騰を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦経営環境の変動について

当社グループの物流事業においては、内外の景気の変動、顧客企業の物流合理化による影響等や規制緩和の進展による他業種あるいは海外からの新たな競合会社の参入による影響等で、収受料金の下落やシェアの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材確保等について

国土交通省は港湾の国際競争力を推進するため、港湾内リードタイムの短縮やコンテナヤードの24時間フルオープン等の施策を掲げております。この施策に関連する事業として、税関手続や港湾運送事業等が該当しますが、これらの事業は労働者による通関・荷役作業が中心の労働集約事業であります。労働市場の状況等により、当社グループが必要とする人材を確保できなかった場合、あるいは労働組合等とのトラブルの発生等により、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の採用にあたり、人件費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨不動産事業について

不動産事業は、不動産市況、貸出金利水準等に対する顧客の需要動向の影響を受けております。したがって、土地や建物等の賃貸相場が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩有利子負債への依存について

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社グループは今後有利子負債比率の削減による財務体質の強化に努める方針ですが、経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
有利子負債残高	18,143,510	47.3	15,393,276	39.4
総資産	38,336,251	100.0	39,026,471	100.0

⑪取締役及び従業員に対するストックオプションについて

当社は、インセンティブを目的としたストックオプション制度を導入し、平成16年6月30日開催の定時株主総会及び平成16年7月22日開催の取締役会において、新株予約権方式によるストックオプションの付与を決議しております。

平成18年3月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は1,186,000株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合、発行済株式総数29,026,000株の4.1%にあたります。当該制度は、当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして、有効な制度であると当社は認識しておりますが、これら新株予約権の権利行使が行われた場合には、1株当たり株式価値が希薄化する可能性があります。

4. 連結財務諸表等
 連結財務諸表
 ①連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		増減 (△減少)
		金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,397,458		4,760,978	1,363,519
2 受取手形及び営業未収金			5,676,124		5,824,888	148,763
3 たな卸資産			79,527		134,041	54,513
4 繰延税金資産			219,566		251,506	31,939
5 その他			666,380		540,684	△125,695
6 貸倒引当金			△15,946		△17,840	△1,894
流動資産合計			10,023,111	26.2	11,494,257	29.5
II 固定資産						
(A) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	18,878,109		18,899,828		
減価償却累計額		10,105,262	8,772,847	10,629,925	8,269,903	△502,943
2 機械装置及び運搬具	※2	1,956,283		1,795,227		
減価償却累計額		1,626,214	330,068	1,505,847	289,379	△40,689
3 船 舶	※2	10,777,791		10,797,401		
減価償却累計額		5,632,274	5,145,517	6,472,624	4,324,776	△820,740
4 工 器 具 備 品	※2	259,167		233,424		
減価償却累計額		230,013	29,154	200,376	33,048	3,893
5 土 地	※2		9,262,736		9,263,753	1,017
有形固定資産合計			23,540,323	61.4	22,180,861	56.8
(B) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			6,604		4,541	△2,062
2 その他			1,460,339		1,438,346	△21,992
無形固定資産合計			1,466,943	3.8	1,442,888	3.7
(C) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1,2		2,662,177		3,309,335	647,158
2 長期貸付金			66,765		105,636	38,871
3 繰延税金資産			1,319		67,100	65,781
4 その他	※1		619,616		462,019	△157,596
5 貸倒引当金			△44,005		△35,628	8,377
投資その他の資産合計			3,305,873	8.6	3,908,464	10.0
固定資産合計			28,313,140	73.8	27,532,214	70.5
資 産 合 計			38,336,251	100.0	39,026,471	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		増減 (△減少)
		金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び営業未払金		4,778,732		4,739,792		△38,939
2 短期借入金	※2	7,737,285		7,423,621		△313,664
3 一年内償還社債	※2	680,000		680,000		—
4 未払法人税等		432,417		591,178		158,760
5 繰延税金負債		902		140		△761
6 賞与引当金		329,337		334,022		4,684
7 その他	※2	2,193,040		2,216,395		23,354
流動負債合計		16,151,715	42.1	15,985,150	41.0	△166,565
II 固定負債						
1 社債	※2	1,950,000		1,270,000		△680,000
2 長期借入金	※2	6,526,225		4,827,419		△1,698,805
3 繰延税金負債		1,113,518		1,350,211		236,692
4 退職給付引当金		2,689,489		2,552,826		△136,662
5 役員退職慰労引当金		126,045		110,799		△15,246
6 特別修繕引当金		161,720		161,754		33
7 連結調整勘定		16,256		12,067		△4,189
8 その他	※2	2,262,189		1,665,913		△596,275
固定負債合計		14,845,445	38.8	11,950,991	30.6	△2,894,453
負債合計		30,997,160	80.9	27,936,142	71.6	△3,061,018
少数株主持分		896	0.0	67,172	0.2	66,276
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,200,000	3.1	2,213,760	5.7	1,013,760
II 資本剰余金		—	—	1,424,640	3.6	1,424,640
III 利益剰余金		5,665,203	14.8	6,537,237	16.7	872,034
IV その他有価証券評価差額金		474,388	1.2	847,772	2.2	373,383
V 為替換算調整勘定		△536	△0.0	2,211	0.0	2,748
VI 自己株式	※4	△861	△0.0	△2,464	△0.0	△1,603
資本合計		7,338,194	19.1	11,023,157	28.2	3,684,962
負債、少数株主持分及び資本合計		38,336,251	100.0	39,026,471	100.0	690,220

②連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増減 (△減少)		
		金額 (千円)	百分比(%)	金額 (千円)	百分比(%)	金額 (千円)		
I 営業収益	※1		37,237,951	100.0	38,462,368	100.0	1,224,417	
II 営業費用			33,076,399	88.8	34,063,011	88.6	986,612	
営業総利益			4,161,552	11.2	4,399,356	11.4	237,804	
III 販売費及び一般管理費			2,343,513	6.3	2,350,810	6.1	7,297	
営業利益			1,818,038	4.9	2,048,546	5.3	230,507	
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,372		3,251				
2 受取配当金		28,508		34,581				
3 賃貸料		18,529		19,603				
4 経営指導料		7,908		3,715				
5 事業保険精算益		33,848		—				
6 為替差益		—		22,828				
7 DPF装置取付賠償金		—		23,540				
8 持分法による投資利益		13,347		16,139				
9 その他		72,352	176,867	0.5	72,863	196,524	0.5	19,657
V 営業外費用								
1 支払利息	※2	315,691		267,600				
2 上場関連費用		—		46,528				
3 その他		34,980	350,671	1.0	26,575	340,705	0.8	△9,966
経常利益			1,644,234	4.4	1,904,365	5.0	260,131	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	31,836		22,438				
2 投資有価証券売却益		—		11,352				
3 ゴルフ会員権売却益		—		6,970				
4 貸倒引当金戻入額		12,052		—				
5 船舶解撤等交付金		—	43,889	0.1	106,560	147,320	0.4	103,431
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※4	26,836		4,492				
2 投資有価証券評価損		2,399		2,121				
3 関係会社出資金評価損		—		33,641				
4 ゴルフ会員権評価損		60,892		—				
5 ゴルフ会員権退会損		—		600				
6 本社移転費用		—		32,559				
7 減損損失		—	90,128	0.2	26,567	99,983	0.3	9,854
税金等調整前当期純利益			1,597,994	4.3	1,951,702	5.1	353,708	
法人税、住民税及び事業税		656,103		922,628				
法人税等調整額		△23,062	633,041	1.7	△114,655	807,973	2.1	174,931
少数株主利益			11,830	0.0	65,729	0.2	53,898	
当期純利益			953,122	2.6	1,078,000	2.8	124,877	

③連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△減少) 金額 (千円)
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			—		—	—
II 資本剰余金増加高						
1 増資による新株式の発行		—	—	1,424,640	1,424,640	1,424,640
III 資本剰余金期末残高			—		1,424,640	1,424,640
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			4,868,080		5,665,203	797,122
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		953,122	953,122	1,078,000	1,078,000	124,877
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		144,000		191,966		
2 役員賞与		12,000	156,000	14,000	205,966	49,966
IV 利益剰余金期末残高			5,665,203		6,537,237	872,034

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△減少)
		自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日	自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,597,994	1,951,702	353,708
減 価 償 却 費		1,595,059	1,551,782	△43,276
退職給付引当金の増減額		△180,298	△136,662	43,635
賞与引当金の増減額		△1,193	4,684	5,877
役員退職慰労引当金の増減額		△10,692	△15,246	△4,553
貸倒引当金の増減額		4,532	△6,483	△11,015
特別修繕引当金の増減額		35,787	33	△35,753
受取利息及び受取配当金		△30,880	△37,832	△6,951
支 払 利 息		315,691	267,600	△48,090
為 替 差 損 益		425	△13,888	△14,314
持分法による投資損益		△13,347	△16,139	△2,792
固 定 資 産 売 却 益		△31,836	△22,438	9,398
固 定 資 産 処 分 損		26,836	4,492	△22,343
減 損 損 失		—	26,567	26,567
投資有価証券売却損益		—	△11,352	△11,352
投資有価証券評価損		2,399	2,121	△278
ゴルフ会員権売却益		—	△6,970	△6,970
ゴルフ会員権評価損		60,892	—	△60,892
ゴルフ会員権退会損		—	600	600
事業保険精算益		△33,848	△16,168	17,680
役員賞与支払額		△12,000	△14,000	△2,000
売上債権の増減額		107,345	△148,763	△256,109
その他の営業資産の増減額		195,256	△24,066	△219,323
仕入債務の増減額		△189,602	△38,939	150,663
その他の営業負債の増減額		△493,947	△392,878	101,068
そ の 他		△2,438	△1,931	506
小 計		2,942,136	2,905,823	△36,312
利息及び配当金の受取額		31,320	38,272	6,951
利 息 の 支 払 額		△318,717	△269,433	49,284
法 人 税 等 の 支 払 額		△554,244	△763,867	△209,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,100,495	1,910,796	△189,699

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△減少)
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	△10,000	△10,000
定期預金の払戻しによる収入		—	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		△1,123,644	△304,916	818,728
有形固定資産の売却による収入		21,577	143,457	121,879
無形固定資産の取得による支出		△30,104	△31,084	△979
投資有価証券の取得による支出		△26,306	△15,610	10,695
投資有価証券の売却による収入		—	21,414	21,414
その他投資の増加に伴う支出		△47,719	△94,590	△46,871
その他投資の減少に伴う収入		48,194	276,031	227,836
貸付けによる支出		△12,422	△121,352	△108,929
貸付金の回収による収入		24,738	80,764	56,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,145,687	△35,886	1,109,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△2,356,123	△3,850,000	△1,493,876
短期借入れによる収入		1,158,000	4,010,000	2,852,000
長期借入金の返済による支出		△1,745,162	△2,672,469	△927,307
長期借入れによる収入		1,420,000	500,000	△920,000
社債の償還による支出		△450,000	△680,000	△230,000
社債の発行による収入		300,000	—	△300,000
長期未払金の返済による支出		—	△57,765	△57,765
株式の発行による収入		—	2,438,400	2,438,400
自己株式の取得による支出		△861	△1,603	△742
少数株主による株式払込金		8,360	—	△8,360
親会社による配当金の支払額		△144,000	△191,966	△47,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,809,786	△505,404	1,304,381
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△979	4,015	4,994
V 現金及び現金同等物の増減額		△855,957	1,373,519	2,229,477
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,009,915	3,153,958	△855,957
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,153,958	4,527,478	1,373,519

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社 会社名 近畿港運(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前開発(株)、東カイウン商事(株)、久保田海運(株)、(株)トーユー、AZM MARINE S. A.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、東洋共同海運(株)</p> <p>(3)持分法を適用しない主要な会社名等 会社名 青島運東儲運有限公司 (持分法の範囲から除いた理由) 当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社 会社名 近畿港運(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、東カイウン商事(株)、(株)トーユー、AZM MARINE S. A. なお豊前開発(株)は、久保田海運(株)との合併により、平成18年1月1日より、豊前久保田海運(株)へ名称を変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 3社 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない主要な会社名等 同左 (持分法の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ロ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 船舶 8年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費について、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の処理年数を当連結会計年度より従来の14年から12年へ短縮しております。なお、この短縮による影響は軽微であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 特別修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（または、損失処理）について連結会計年度中に確定した利益処分（または、損失処理）に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は独立科目で掲記していた営業外収益の「備品売却益」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、営業外収益の「その他」に含めている「備品売却益」は 10,004 千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は独立科目で掲記していた営業外収益の「事業保険精算益」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、営業外収益の「その他」に含めている「事業保険精算益」は 16,168 千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の 10/100 を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めている「為替差益」は 1,364 千円であります。</p> <p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第 12 号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 29,934 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、29,934 千円減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日																																																						
<p>1 ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">342,106千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">51,480千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	342,106千円	その他 (投資その他の資産) (出資金)	51,480千円	<p>1 ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">362,338千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">17,838千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	362,338千円	その他 (投資その他の資産) (出資金)	17,838千円																																														
投資有価証券 (株式)	342,106千円																																																						
その他 (投資その他の資産) (出資金)	51,480千円																																																						
投資有価証券 (株式)	362,338千円																																																						
その他 (投資その他の資産) (出資金)	17,838千円																																																						
<p>2 ※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,104,874 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,076 千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,086,293 千円</td> </tr> <tr> <td>工器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,340 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,817,702 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">967,006 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,072,294 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,686,306 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動負債)</td> <td style="text-align: right;">152,114 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,271,689 千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,475,282 千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,585,391 千円</td> </tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第7回、第8回及び第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。</p>	建物及び構築物	6,104,874 千円	機械装置及び運搬具	93,076 千円	船舶	4,086,293 千円	工器具備品	3,340 千円	土地	3,817,702 千円	投資有価証券	967,006 千円	計	15,072,294 千円	短期借入金	1,686,306 千円	一年内償還社債	500,000 千円	その他 (流動負債)	152,114 千円	長期借入金	3,271,689 千円	その他 (固定負債)	1,475,282 千円	被保証債務(注)	1,500,000 千円	計	8,585,391 千円	<p>2 ※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,650,883 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,310 千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">3,610,500 千円</td> </tr> <tr> <td>工器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,874 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,783,576 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,328,591 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,453,736 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,502,726 千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動負債)</td> <td style="text-align: right;">365,271 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,795,123 千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,110,011 千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,273,131 千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p>	建物及び構築物	5,650,883 千円	機械装置及び運搬具	77,310 千円	船舶	3,610,500 千円	工器具備品	2,874 千円	土地	2,783,576 千円	投資有価証券	1,328,591 千円	計	13,453,736 千円	短期借入金	2,502,726 千円	その他 (流動負債)	365,271 千円	長期借入金	2,795,123 千円	その他 (固定負債)	1,110,011 千円	被保証債務(注)	1,500,000 千円	計	8,273,131 千円
建物及び構築物	6,104,874 千円																																																						
機械装置及び運搬具	93,076 千円																																																						
船舶	4,086,293 千円																																																						
工器具備品	3,340 千円																																																						
土地	3,817,702 千円																																																						
投資有価証券	967,006 千円																																																						
計	15,072,294 千円																																																						
短期借入金	1,686,306 千円																																																						
一年内償還社債	500,000 千円																																																						
その他 (流動負債)	152,114 千円																																																						
長期借入金	3,271,689 千円																																																						
その他 (固定負債)	1,475,282 千円																																																						
被保証債務(注)	1,500,000 千円																																																						
計	8,585,391 千円																																																						
建物及び構築物	5,650,883 千円																																																						
機械装置及び運搬具	77,310 千円																																																						
船舶	3,610,500 千円																																																						
工器具備品	2,874 千円																																																						
土地	2,783,576 千円																																																						
投資有価証券	1,328,591 千円																																																						
計	13,453,736 千円																																																						
短期借入金	2,502,726 千円																																																						
その他 (流動負債)	365,271 千円																																																						
長期借入金	2,795,123 千円																																																						
その他 (固定負債)	1,110,011 千円																																																						
被保証債務(注)	1,500,000 千円																																																						
計	8,273,131 千円																																																						
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,414,200 千円</td> </tr> <tr> <td>横浜液化ガスターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">562,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,976,700 千円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	1,414,200 千円	横浜液化ガスターミナル(株)	562,500 千円	計	1,976,700 千円	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,265,900 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,265,900 千円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	1,265,900 千円	計	1,265,900 千円																																												
(株)ワールド流通センター	1,414,200 千円																																																						
横浜液化ガスターミナル(株)	562,500 千円																																																						
計	1,976,700 千円																																																						
(株)ワールド流通センター	1,265,900 千円																																																						
計	1,265,900 千円																																																						
<p>4 ※3 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000,000 株</td> </tr> </table>	普通株式	24,000,000 株	<p>4 ※3 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,840,000 株</td> </tr> </table>	普通株式	27,840,000 株																																																		
普通株式	24,000,000 株																																																						
普通株式	27,840,000 株																																																						
<p>5 ※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,200 株</td> </tr> </table>	普通株式	4,200 株	<p>5 ※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,900 株</td> </tr> </table>	普通株式	7,900 株																																																		
普通株式	4,200 株																																																						
普通株式	7,900 株																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																												
<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">1,020,830 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,888 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,114 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,177 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">219,341 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,828 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,273 千円</td> </tr> </table> <p>2 ※3 固定資産売却益 固定資産売却益は、土地 6,644 千円、機械装置及び運搬具 22,648 千円、工器具備品 2,544 千円であります。</p> <p>3 ※4 固定資産処分損 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具 3,865 千円、建物及び構築物 20,529 千円、工器具備品 2,323 千円、無形固定資産 118 千円であります。</p>	社員給料	1,020,830 千円	賞与引当金繰入額	114,888 千円	退職給付費用	80,114 千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,177 千円	福利厚生費	219,341 千円	減価償却費	38,828 千円	貸倒引当金繰入額	2,273 千円	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">999,752 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,320 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,445 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,373 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">215,298 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,227 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,324 千円</td> </tr> </table> <p>2 ※2 上場関連費用 上場関連費用には、新株発行費 22,154 千円が含まれております。</p> <p>3 ※3 固定資産売却益 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具 10,726 千円、土地 10,004 千円、建物及び構築物 1,655 千円、工器具備品 52 千円であります。</p> <p>4 ※4 固定資産処分損 固定資産処分損は、建物及び構築物 605 千円、機械装置及び運搬具 2,950 千円、工器具備品 936 千円であります。</p>	社員給料	999,752 千円	賞与引当金繰入額	115,320 千円	退職給付費用	81,445 千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,373 千円	福利厚生費	215,298 千円	減価償却費	45,227 千円	貸倒引当金繰入額	4,324 千円
社員給料	1,020,830 千円																												
賞与引当金繰入額	114,888 千円																												
退職給付費用	80,114 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	45,177 千円																												
福利厚生費	219,341 千円																												
減価償却費	38,828 千円																												
貸倒引当金繰入額	2,273 千円																												
社員給料	999,752 千円																												
賞与引当金繰入額	115,320 千円																												
退職給付費用	81,445 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	40,373 千円																												
福利厚生費	215,298 千円																												
減価償却費	45,227 千円																												
貸倒引当金繰入額	4,324 千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,397,458 千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△243,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,153,958 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,397,458 千円	預け入れ期間が3か月を越える定期預金	△243,500 千円	現金及び現金同等物	3,153,958 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,760,978 千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△233,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,527,478 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,760,978 千円	預け入れ期間が3か月を越える定期預金	△233,500 千円	現金及び現金同等物	4,527,478 千円
現金及び預金勘定	3,397,458 千円												
預け入れ期間が3か月を越える定期預金	△243,500 千円												
現金及び現金同等物	3,153,958 千円												
現金及び預金勘定	4,760,978 千円												
預け入れ期間が3か月を越える定期預金	△233,500 千円												
現金及び現金同等物	4,527,478 千円												

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日

	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,691,016	9,941,200	605,734	37,237,951	—	37,237,951
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,358	—	41,694	64,053	(64,053)	—
計	26,713,374	9,941,200	647,429	37,302,004	(64,053)	37,237,951
営業費用	24,820,608	9,307,348	251,132	34,379,089	1,040,823	35,419,912
営業利益	1,892,766	633,851	396,296	2,922,914	(1,104,876)	1,818,038
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,602,983	6,924,769	4,033,959	34,561,713	3,774,538	38,336,251
減価償却費	648,955	819,537	126,566	1,595,059	—	1,595,059
資本的支出	1,305,891	195,223	26,412	1,527,527	—	1,527,527

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日

	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,494,014	10,421,760	546,594	38,462,368	—	38,462,368
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,449	—	44,016	67,465	(67,465)	—
計	27,517,463	10,421,760	590,610	38,529,834	(67,465)	38,462,368
営業費用	25,279,559	9,844,662	214,198	35,338,421	1,075,401	36,413,822
営業利益	2,237,903	577,097	376,411	3,191,413	(1,142,866)	2,048,546
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	23,704,611	6,577,378	3,960,494	34,242,484	4,783,987	39,026,471
減価償却費	572,516	855,193	124,072	1,551,782	—	1,551,782
減損損失	26,567	—	—	26,567	—	26,567
資本的支出	168,929	40,662	5,049	214,641	—	214,641

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務の内容

事業区分は、サービス(役務)の種類、原料・製品の輸送及び保管方法等により下記の事業区分にしております。

物流事業	役務の内容	鉄鋼・硝子・タイヤ等の港湾運送作業、倉庫作業、通関業務等、鉄鋼・ 建材・セメント・タイヤ等の陸上貨物運送、及び工場構内における建材・ 硝子等の運搬作業等
海運事業	役務の内容	主としてセメント及び原料等の海上貨物輸送
不動産事業	役務の内容	不動産の賃貸、管理業務等

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,103,184千円、当連結会計年度1,143,872千円であり、その主なものは提出会社本社及び連結子会社本社の総務部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,779,537千円、当連結会計年度4,778,953千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有 直接78.04	兼任 1	製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	9,669,791	営業未収金	896,747

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
 - セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	海野拓治	—	—	当社専務取締役	被所有 直接0.01	—	—	社宅賃貸	1,002	—	—
	山崎紀義	—	—	当社取締役、近畿港運株式会社代表取締役社長	被所有 直接0.01	—	—	社宅賃貸	1,020	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

社宅賃貸の取引金額は第三者との賃貸契約に基づく家賃相当額のうち、内規に基づく各個人からの徴収額を控除した会社負担分であります。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	横浜液化ガスターミナル株式会社	横浜市鶴見区	300,000	液化石油ガス類取扱業	所有 直接45.00	兼任 2	不動産の転貸	債務保証	562,500	—	—
						出向 1		保証料	611	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

横浜液化ガスターミナル株の銀行借入(945,000千円、期限5年)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	クリオン 株式会社	東京都 千代田 区	5,489,714	軽量気泡コン クリートの製 造並びに施工	所有 直接0.06	—	製品及び 原料の輸 送	製品及び原料 の輸送	2,846,058	受取 手形 営業未 収金	290,453 227,702

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	太平洋セ メント株 式会社	東京都 中央区	69,499,248	セメントの製 造及び販売業	被所有 直接56.48	—	製品及び 原料の輸 送等	製品及び原料 の輸送等	9,315,313	営業未 収金	862,667

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
 - (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	クリオン 株式会社	東京都 千代田 区	5,489,714	軽量気泡コン クリートの製 造並びに施工	所有 直接0.10	—	製品及び 原料の輸 送	製品及び原料 の輸送	2,863,992	受取 手形 営業未 収金	264,892 231,772

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

税効果会計関係

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132,648 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,182 千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">26,643 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,155 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,992 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,016 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,438 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">235,077 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,510 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">219,566 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">902 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right;">218,664 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,005,106 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,020 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">90,195 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,846 千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">101,891 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,999 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,604 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,329,663 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,122 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,268,541 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△961,961 千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,097,653 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△321,083 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△41 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,380,740 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△1,112,198 千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	132,648 千円	未払事業税	35,182 千円	前払費用損金不算入額	26,643 千円	賞与引当金社会保険料	15,155 千円	未払事業所税	4,992 千円	繰越欠損金	3,016 千円	その他	17,438 千円	繰延税金資産小計	235,077 千円	評価性引当額	△15,510 千円	繰延税金資産合計	219,566 千円	その他	902 千円	繰延税金資産（又は負債）の純額	218,664 千円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,005,106 千円	役員退職慰労引当金	51,020 千円	ゴルフ会員権評価損	90,195 千円	投資有価証券評価損	53,846 千円	土地評価損	101,891 千円	減価償却超過額	7,999 千円	その他	19,604 千円	繰延税金資産小計	1,329,663 千円	評価性引当額	△61,122 千円	繰延税金資産合計	1,268,541 千円	固定資産圧縮積立金	△961,961 千円	土地圧縮積立金	△1,097,653 千円	投資有価証券評価差額金	△321,083 千円	その他	△41 千円	繰延税金負債合計	△2,380,740 千円	繰延税金資産（又は負債）の純額	△1,112,198 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,754 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,483 千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">31,504 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,974 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,848 千円</td></tr> <tr><td>貯藏品</td><td style="text-align: right;">4,605 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,978 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">259,148 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,749 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">251,399 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right;">251,365 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">989,033 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,868 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69,152 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,446 千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">101,891 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,113 千円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td style="text-align: right;">21,916 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,733 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,813 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,332,969 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36,669 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,296,300 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△909,647 千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,097,653 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△572,050 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△59 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,579,410 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△1,283,110 千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	134,754 千円	未払事業税	51,483 千円	前払費用損金不算入額	31,504 千円	賞与引当金社会保険料	15,974 千円	未払事業所税	5,848 千円	貯藏品	4,605 千円	その他	14,978 千円	繰延税金資産小計	259,148 千円	評価性引当額	△7,749 千円	繰延税金資産合計	251,399 千円	その他	33 千円	繰延税金資産（又は負債）の純額	251,365 千円	退職給付引当金繰入限度超過額	989,033 千円	役員退職慰労引当金	44,868 千円	ゴルフ会員権評価損	69,152 千円	投資有価証券評価損	51,446 千円	土地評価損	101,891 千円	減価償却超過額	12,113 千円	特別修繕準備金	21,916 千円	減損損失	10,733 千円	その他	31,813 千円	繰延税金資産小計	1,332,969 千円	評価性引当額	△36,669 千円	繰延税金資産合計	1,296,300 千円	固定資産圧縮積立金	△909,647 千円	土地圧縮積立金	△1,097,653 千円	投資有価証券評価差額金	△572,050 千円	その他	△59 千円	繰延税金負債合計	△2,579,410 千円	繰延税金資産（又は負債）の純額	△1,283,110 千円
賞与引当金繰入限度超過額	132,648 千円																																																																																																																				
未払事業税	35,182 千円																																																																																																																				
前払費用損金不算入額	26,643 千円																																																																																																																				
賞与引当金社会保険料	15,155 千円																																																																																																																				
未払事業所税	4,992 千円																																																																																																																				
繰越欠損金	3,016 千円																																																																																																																				
その他	17,438 千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	235,077 千円																																																																																																																				
評価性引当額	△15,510 千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	219,566 千円																																																																																																																				
その他	902 千円																																																																																																																				
繰延税金資産（又は負債）の純額	218,664 千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,005,106 千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	51,020 千円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	90,195 千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	53,846 千円																																																																																																																				
土地評価損	101,891 千円																																																																																																																				
減価償却超過額	7,999 千円																																																																																																																				
その他	19,604 千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,329,663 千円																																																																																																																				
評価性引当額	△61,122 千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,268,541 千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△961,961 千円																																																																																																																				
土地圧縮積立金	△1,097,653 千円																																																																																																																				
投資有価証券評価差額金	△321,083 千円																																																																																																																				
その他	△41 千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△2,380,740 千円																																																																																																																				
繰延税金資産（又は負債）の純額	△1,112,198 千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	134,754 千円																																																																																																																				
未払事業税	51,483 千円																																																																																																																				
前払費用損金不算入額	31,504 千円																																																																																																																				
賞与引当金社会保険料	15,974 千円																																																																																																																				
未払事業所税	5,848 千円																																																																																																																				
貯藏品	4,605 千円																																																																																																																				
その他	14,978 千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	259,148 千円																																																																																																																				
評価性引当額	△7,749 千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	251,399 千円																																																																																																																				
その他	33 千円																																																																																																																				
繰延税金資産（又は負債）の純額	251,365 千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	989,033 千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	44,868 千円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	69,152 千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	51,446 千円																																																																																																																				
土地評価損	101,891 千円																																																																																																																				
減価償却超過額	12,113 千円																																																																																																																				
特別修繕準備金	21,916 千円																																																																																																																				
減損損失	10,733 千円																																																																																																																				
その他	31,813 千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,332,969 千円																																																																																																																				
評価性引当額	△36,669 千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,296,300 千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△909,647 千円																																																																																																																				
土地圧縮積立金	△1,097,653 千円																																																																																																																				
投資有価証券評価差額金	△572,050 千円																																																																																																																				
その他	△59 千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△2,579,410 千円																																																																																																																				
繰延税金資産（又は負債）の純額	△1,283,110 千円																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																																				

有価証券関係

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	568,892	1,372,908	804,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	170,331	161,865	△8,466
合計	739,224	1,534,773	795,549

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	785,296
合計	785,296

当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	740,253	2,160,817	1,420,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	740,253	2,160,817	1,420,564

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	786,180
合計	786,180

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
21,562	11,352	—

デリバティブ取引関係

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社は退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しており、また、連結子会社のうち近畿港運株は退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,206,458 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">357,890 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)</td> <td style="text-align: right;">△2,848,567 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">159,078 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)</td> <td style="text-align: right;">△2,689,489 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6 - 7)</td> <td style="text-align: right;">△2,689,489 千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△3,206,458 千円	(2) 年金資産	357,890 千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	△2,848,567 千円	(4) 未認識数理計算上の差異	159,078 千円	(5) 未認識過去勤務債務	—	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	△2,689,489 千円	(7) 前払年金費用	—	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6 - 7)	△2,689,489 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,085,399 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">456,278 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)</td> <td style="text-align: right;">△2,629,120 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76,294 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)</td> <td style="text-align: right;">△2,552,826 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6 - 7)</td> <td style="text-align: right;">△2,552,826 千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p>	(1) 退職給付債務	△3,085,399 千円	(2) 年金資産	456,278 千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	△2,629,120 千円	(4) 未認識数理計算上の差異	76,294 千円	(5) 未認識過去勤務債務	—	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	△2,552,826 千円	(7) 前払年金費用	—	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6 - 7)	△2,552,826 千円
(1) 退職給付債務	△3,206,458 千円																																												
(2) 年金資産	357,890 千円																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	△2,848,567 千円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	159,078 千円																																												
(5) 未認識過去勤務債務	—																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	△2,689,489 千円																																												
(7) 前払年金費用	—																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6 - 7)	△2,689,489 千円																																												
(1) 退職給付債務	△3,085,399 千円																																												
(2) 年金資産	456,278 千円																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	△2,629,120 千円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	76,294 千円																																												
(5) 未認識過去勤務債務	—																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	△2,552,826 千円																																												
(7) 前払年金費用	—																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6 - 7)	△2,552,826 千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,813 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,640 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,822 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,642 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">19,244 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)</td> <td style="text-align: right;">244,518 千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	190,813 千円	(2) 利息費用	35,640 千円	(3) 期待運用収益	△16,822 千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,642 千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	(6) 臨時に支払った割増退職金等	19,244 千円	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	244,518 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179,490 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,371 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,045 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,932 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">12,368 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)</td> <td style="text-align: right;">232,117 千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p>	(1) 勤務費用	179,490 千円	(2) 利息費用	34,371 千円	(3) 期待運用収益	△13,045 千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,932 千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	(6) 臨時に支払った割増退職金等	12,368 千円	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	232,117 千円												
(1) 勤務費用	190,813 千円																																												
(2) 利息費用	35,640 千円																																												
(3) 期待運用収益	△16,822 千円																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,642 千円																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—																																												
(6) 臨時に支払った割増退職金等	19,244 千円																																												
<hr/>																																													
(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	244,518 千円																																												
(1) 勤務費用	179,490 千円																																												
(2) 利息費用	34,371 千円																																												
(3) 期待運用収益	△13,045 千円																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,932 千円																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—																																												
(6) 臨時に支払った割増退職金等	12,368 千円																																												
<hr/>																																													
(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	232,117 千円																																												

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)割引率 2.0%</p> <p>(2)期待運用収益率 5.0%</p> <p>(3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理していません。</p> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項 総合設立型厚生年金基金については、複数事業主制度に該当するため、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当連結会計年度末における基金全体の給与総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額は、148,771千円であります。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)割引率 2.0%</p> <p>(2)期待運用収益率 3.9%</p> <p>(3)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理していません。</p> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項 総合設立型厚生年金基金については、複数事業主制度に該当するため、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当連結会計年度末における基金全体の給与総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額は、175,230千円であります。</p>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主に、総合物流事業を営んでいるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務形態は物流事業、海運事業、不動産事業と多岐にわたっており、受注が各事業にまたがる特質を有し、且つ、浮動的であるため、受注状況を画一的に表示することは困難であります。

よって、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	27,494,014	+3.0
海運事業	10,421,760	+4.8
不動産事業	546,594	△9.8
合計	38,462,368	+3.3

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺処理をしております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント㈱	9,669,896	26.0	9,315,313	24.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。